



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
コード番号 6495 URL <http://www.mivairi-valve.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役副社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西田憲司
(氏名) 市川 浩
配当支払開始予定日

TEL 03-3535-5575
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,127	4.2	81	18.2	66	△2.7	229	450.5
27年3月期	4,921	9.2	68	△12.4	68	△11.8	41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	4.80	—	6.1	1.0	1.6
27年3月期	0.87	—	1.2	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,471	3,748	57.9	78.41
27年3月期	6,640	3,511	52.9	73.46

(参考) 自己資本 28年3月期 3,748百万円 27年3月期 3,511百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	105	24	△365	329
27年3月期	122	54	△389	566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	47	20.8	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		56.9	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,280	△4.4	50	—	45	—	41	—	0.86
通期	4,940	△3.7	104	28.3	93	38.8	84	△63.4	1.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	48,849,935 株	27年3月期	48,849,935 株
28年3月期	1,047,708 株	27年3月期	1,047,708 株
28年3月期	47,802,227 株	27年3月期	47,802,233 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢が緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の利上げ、欧州の地政学リスクの高まり、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速、資源価格の下落等の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当事業年度の売上高は、液化石油ガス容器用弁（以下、「LPガス容器用弁」という。）については、下期に入り容器再検査需要が増加したことに加え、販売価格の見直しによって販売価格下落が底打ちしつつあるために増加、LPガス鉄鋼製装置用弁については、プラント開放検査が旺盛に推移したこと等により、5,127百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

製品別の売上高、売上構成比、対前年同期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品種類等	第70期 (平成27年3月期)		第71期(当期) (平成28年3月期)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
容器用弁	2,055	41.8%	2,253	44.0%	197	9.6%
LPガス用弁類・機器	1,680	34.2%	1,765	34.4%	85	5.1%
その他弁類・機器	291	5.9%	279	5.5%	△11	△4.0%
その他	164	3.3%	161	3.1%	△3	△1.9%
屑売上高	729	14.8%	667	13.0%	△62	△8.5%
合計	4,921	100.0%	5,127	100.0%	206	4.2%

損益面については、上期においては主力製品であるLPガス容器用弁の主要原材料である黄銅材の価格が高止まったこと、部材調達の制約により鉄鋼関連製品の生産が計画通りに進捗しなかったこと等により収益を圧迫しておりましたが、9月頃から黄銅材の仕入価格が下落をはじめ、事業年度の終盤において材料原価に反映しはじめたこと（黄銅材の仕入リードタイムが概ね3ヵ月あるため。）、また、鉄鋼関連製品の部材調達も徐々に改善して計画生産が軌道に乗りはじめたこと等により収益性は改善し、営業利益は81百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は66百万円（前年同期比2.7%減）となり、当事業年度末において、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額△171百万円を計上したことにより、当期純利益は229百万円（前年同期比450.5%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社主力製品であるLPガス容器用弁については、耐圧検査期間延長に伴う需要減少により、売上数量は減少することが予想されますが、販売価格の見直しが完了したことにより売上高は前期比若干の減少に止まる見通しです。当期よりバルク貯槽容器の20年交換需要が本格化しはじめていることから、リピートオーダーを獲得すべく着実な販売活動を行います。また、LPガス容器用弁を更に強化するとともに、販売代理店との連携強化により使用温度帯や圧力帯が異なった事業分野を積極的に開拓していきます。次世代エネルギーとして期待が高まっている水素用弁については、各種耐久テストのうえ、本格受注を目指して参ります。

利益面については、当事業年度の終盤から材料価格が下落し収益性が改善してきました。材料市況の大幅な上振れリスクは限定的と考えますが、当社としては更に製造原価の低減努力を継続し収益体質改善を進めていきます。

現時点における次期の業績予想は、売上高4,940百万円（当期5,127百万円）、営業利益104百万円（当期81百万円）、経常利益93百万円（当期66百万円）、当期純利益84百万円（当期229百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、389百万円減少して2,950百万円となりました。これは主に、売掛金の増加16百万円による一方で、現金及び預金の減少371百万円および受取手形の減少11百万円並びに原材料及び貯蔵品の減少22百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、220百万円増加して3,520百万円となりました。これは主に機械及び装置の増加30百万円および保険積立金の増加24百万円並びに繰延税金資産の増加159百万円によるものです。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、99百万円減少して1,371百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少39百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少45百万円、未払金の減少49百万円および未払消費税等の減少25百万円による一方で、支払手形の増加34百万円および設備関係支払手形の増加29百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、305百万円減少して1,351百万円となりました。これは主に、社債の減少20百万円、長期借入金の減少224百万円、退職給付引当金の減少10百万円および再評価に係る繰延税金負債の減少39百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、236百万円増加して3,748百万円となりました。これは主に、利益剰余金の当期純利益の計上による229百万円増加によるものです。また当事業年度において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して236百万円減少し、当事業年度末には329百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は105百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益66百万円、減価償却費の計上額71百万円、仕入債務の増加額27百万円および割引手形の増加額106百万円により増加する一方で、売上債権の増加額112百万円、退職給付引当金の減少額10百万円、未払消費税等の減少額25百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は24百万円となりました。これは主に、定期預金の減少額135百万円により増加する一方で、有形固定資産の取得による支出55百万円および投資有価証券の取得による支出51百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は365百万円となりました。これは主に、短期借入金の新規借入による収入120百万円により増加する一方で、短期借入金の返済による支出159百万円、長期借入金の返済による支出270百万円および社債の償還による支出40百万円により減少するものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、平成21年3月期より遺憾ながら無配を継続しておりましたが、前回の第70回定時株主総会において、過年度における長期貸付金の引当処理に伴う利益剰余金のマイナスの補填を行うための減資議案のご承認を頂き、当期の期間利益で配当可能利益を創出したことにより、復配に向けた環境が整ったものと判断し、今般、1株1円の期末配当を実施する方針といたしました。本件につきましては、平成28年6月28日開催予定の第71回定時株主総会に付議する予定であります。

次期以降につきましても、継続かつ安定的な配当を行う所存です。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 公的規制

当社の主力製品でありますL P ガス容器用弁の売上は、「高圧ガス保安法」による法的規制に影響されるところが大であります。「高圧ガス保安法」等の関連する各種の法規制および行政施策の変更等により当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格および為替の変動

L P ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格その他の副資材である各種化成品の価格は、製造原価に大きく影響いたします。原材料価格は、為替相場にも依存することが大きく、その市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社の取引高は、得意先の上位2社に売上高の22.6%が集中しており、得意先の販売動向、経営成績および財政状況等が当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減少傾向にあるL P ガス関連製品の国内市場規模

現在の事業の核となっているL P ガス用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されております。今後、L P ガス用弁類の製造および販売のみに偏った事業展開を長期に継続した場合、当社の財政状態および経営成績が悪化する可能性があります。

(5) 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の市場評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよび社債発行等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス重視の経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

当社は、上記以外の項目に関しても天変地異を含む偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“豊かな感性で、豊かな価値を創造し、社会貢献を通じて未来に必要とされる会社であり続ける”を経営理念（経営の基本方針）として、以下の点を現実化していきます。

- ①顧客満足度No.1を目指す。
- ②新製品・新市場に果敢にチャレンジする。
- ③株主、従業員等ステークホルダーに対する利益還元を重視する。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成30年3月期における中期経営指標として下記の数値目標を掲げております。

- ①売上高 60億円以上
- ②営業利益率 6%～8%を持続的に達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略

L Pガス容器用弁の成長が鈍化傾向にあるので、それを取って代わる新しい製品群（L N G用弁および水素用弁）の開発と販売充実に力点を置き、また、生産改善と製造原価低減により収益性の強化に努めることを主眼として経営を行っています。

①営業戦略

基幹事業であるL Pガス容器用弁およびL Pガス設備用弁の販売におきましては、既存シェアの維持拡大を目指すと共に海外市場の開拓と適正利益の確保を図っています。バルク供給システム用の各種弁類は、現在トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ると共に、新製品需要と新分野に対する営業力の拡充に努めていきます。

②製品開発

L Pガス用弁類関連製品の開発に加え、地球環境保全の観点から、クリーンエネルギーとして注目されている超低温弁としてのL N G、シェールガス、L H 2（液体水素）用弁類の開発を更に積極的に推進していく所存であります。

③生産改善

工場改革を強力に推進し、製造現場での無駄を徹底的に排除し生産効率を高めるとともに、適正在庫の確保、生産リードタイムの短縮、不適合品の撲滅、固定費の削減、部材調達の多様化等により製造原価の低減を実行し、競争力の強化を図っております。

④人材育成

部分的に成果主義を導入し、若手の登用、賞与の業績連動強化、管理職を中心とした各種教育・研修実施等、挑戦意欲の高い創造性に富んだ企業風土を作りつつあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の代表的な製品であるL Pガス関連弁類については長年の技術を活かし、ラインアップを充実し、ワンストップのバルブ総合メーカーとして、着実に市場ニーズに応じて行きます。さらに、他社に先駆けFR P（Fiber Reinforced Plastics：繊維強化プラスチック）製L Pガス容器用弁の市場投入を行っています。

クリーンエネルギーとして注目されているL N G用弁は、サテライト、陸上用タンクローリーおよびL N G燃料船に注目し、また、L N G技術の発展形として捉えられる水素用弁は水素ステーション用弁を中心に製品開発を進めております。

当社はエネルギー分野での高圧ガスを中核事業としてきましたが、これに加え異なる流体、温度帯、圧力帯の事業分野を積極的に開拓し更なる成長を追求していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による平行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,449	579,939
受取手形	245,017	233,634
売掛金	911,374	927,567
商品及び製品	764,929	767,389
仕掛品	55,449	63,451
原材料及び貯蔵品	356,168	333,192
前渡金	2,592	3,654
前払費用	20,787	11,403
繰延税金資産	27,040	29,656
その他	6,557	2,422
貸倒引当金	△1,515	△1,631
流動資産合計	3,339,849	2,950,680
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	116,966	120,573
構築物(純額)	35,807	32,383
機械及び装置(純額)	137,327	167,667
車両運搬具(純額)	405	483
工具、器具及び備品(純額)	6,371	6,238
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産(純額)	2,826	1,488
建設仮勘定	2,357	4,957
有形固定資産合計	2,808,963	2,840,693
無形固定資産		
ソフトウェア	5,315	4,696
リース資産	39,776	31,724
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	47,902	39,231
投資その他の資産		
投資有価証券	173,021	186,493
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	840	480
破産更生債権等	3,742,900	3,750,750
保険積立金	194,941	219,787
繰延税金資産	-	159,717
その他	79,086	70,748
貸倒引当金	△3,746,763	△3,747,003
投資その他の資産合計	444,036	640,983
固定資産合計	3,300,902	3,520,908
資産合計	6,640,751	6,471,588

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	321,383	355,968
買掛金	291,049	284,546
短期借入金	199,900	160,000
1年内返済予定の長期借入金	270,560	224,570
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	14,626	13,697
未払金	180,638	130,831
未払費用	33,356	49,893
未払法人税等	14,684	2,687
未払消費税等	48,581	22,737
前受金	1,000	250
預り金	5,352	5,810
前受収益	370	1,428
賞与引当金	43,533	49,842
製品補償引当金	-	13,400
設備関係支払手形	6,860	36,266
その他	12	12
流動負債合計	1,471,909	1,371,944
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	391,490	166,920
リース債務	25,762	17,034
再評価に係る繰延税金負債	774,262	735,183
繰延税金負債	14,676	-
退職給付引当金	378,671	367,853
役員退職慰労引当金	51,857	62,988
その他	370	1,393
固定負債合計	1,657,090	1,351,373
負債合計	3,129,000	2,723,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	1,993,096
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	-
その他資本剰余金	7,990	-
資本剰余金合計	1,549,401	-
利益剰余金		
利益準備金	5,000	-
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,068,727	229,370
利益剰余金合計	△3,063,727	229,370
自己株式	△157,214	△157,214
株主資本合計	1,835,882	2,065,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,620	△309
土地再評価差額金	1,644,249	1,683,328
評価・換算差額等合計	1,675,869	1,683,018
純資産合計	3,511,751	3,748,271
負債純資産合計	6,640,751	6,471,588

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,069,037	4,389,917
商品売上高	123,113	70,390
作業くず売上高	729,289	667,222
売上高合計	4,921,440	5,127,530
売上原価		
製品期首たな卸高	357,330	402,875
商品期首たな卸高	29,951	30,879
当期製品製造原価	4,088,804	4,203,220
当期商品仕入高	111,681	49,632
合計	4,587,767	4,686,608
製品期末たな卸高	402,875	336,229
商品期末たな卸高	30,879	1,400
売上原価合計	4,154,012	4,348,978
売上総利益	767,428	778,552
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,874	61,173
販売運賃	59,098	60,851
貸倒引当金繰入額	3,769	356
役員報酬	59,442	68,500
従業員給料及び手当	180,368	160,386
退職給付費用	8,707	9,642
役員退職慰労引当金繰入額	16,225	18,631
賞与引当金繰入額	8,842	8,538
賞与	12,477	10,871
福利厚生費	42,430	39,406
減価償却費	6,107	6,197
不動産賃借料	44,248	41,765
支払手数料	64,951	69,306
その他	140,337	141,874
販売費及び一般管理費合計	698,880	697,503
営業利益	68,548	81,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,360	185
受取配当金	1,940	2,357
不動産賃貸料	7,438	8,552
スクラップ売却益	4,039	1,735
共済契約解約手当収入	4,800	-
受取和解金	5,200	700
保険解約返戻金	-	4,136
損害保険金収入	8,906	17,817
雑収入	4,836	4,374
営業外収益合計	38,522	39,860
営業外費用		
支払利息	17,146	13,824
社債利息	684	380
手形売却損	13,891	13,615
為替差損	849	6,900
製品補償引当金繰入額	-	13,400
雑損失	5,637	5,791
営業外費用合計	38,208	53,911
経常利益	68,862	66,997
特別損失		
固定資産除却損	120	0
固定資産撤去費用	8,089	-
特別損失合計	8,210	0
税引前当期純利益	60,652	66,997
法人税、住民税及び事業税	12,987	8,631
法人税等調整額	6,000	△171,004
法人税等合計	18,987	△162,373
当期純利益	41,665	229,370

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,581,787	62.8	2,719,008	62.9
II 労務費		766,337	18.6	887,528	20.5
III 経費		763,350	18.6	703,271	16.6
当期総製造費用		4,111,474	100.0	4,309,808	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		363,953		386,623	
合計		4,475,428		4,696,431	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		386,623		493,211	
当期製品製造原価		4,088,804		4,203,220	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	△ 3,110,393	△ 3,105,393	△157,210	1,794,220	
当期変動額										
減資										
準備金から剰余金への振替										
欠損填補										
当期純利益						41,665	41,665		41,665	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	41,665	41,665	△3	41,661	
当期末残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	△ 3,068,727	△ 3,063,727	△157,214	1,835,882	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,611	1,563,647	1,573,259	3,367,479
当期変動額				
減資				-
準備金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				41,665
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,008	80,601	102,610	102,610
当期変動額合計	22,008	80,601	102,610	144,271
当期末残高	31,620	1,644,249	1,675,869	3,511,751

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,507,423	1,541,410	7,990	1,549,401	5,000	△ 3,068,727	△ 3,063,727	△157,214	1,835,882	
当期変動額										
減資	△ 1,514,326		1,514,326	1,514,326					-	
準備金から剰余金への振替		△ 1,541,410	1,541,410	-	△5,000	5,000	-		-	
欠損填補			△ 3,063,727	△ 3,063,727		3,063,727	3,063,727		-	
当期純利益						229,370	229,370		229,370	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	△ 1,514,326	△ 1,541,410	△7,990	△ 1,549,401	△5,000	3,298,098	3,293,098		229,370	
当期末残高	1,993,096	-	-	-	-	229,370	229,370	△157,214	2,065,252	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,620	1,644,249	1,675,869	3,511,751
当期変動額				
減資				-
準備金から剰余金への振替				-
欠損填補				-
当期純利益				229,370
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,930	39,079	7,149	7,149
当期変動額合計	△31,930	39,079	7,149	236,519
当期末残高	△309	1,683,328	1,683,018	3,748,271

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,652	66,997
減価償却費	67,265	71,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,769	356
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,579	6,308
製品補償引当金の増減額(△は減少)	-	13,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△69,288	△10,818
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,225	11,131
受取利息及び受取配当金	△3,301	△2,543
支払利息	17,830	14,204
受取和解金	△5,200	△700
固定資産除却損	120	0
売上債権の増減額(△は増加)	△77,097	△112,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58,396	12,513
仕入債務の増減額(△は減少)	94,423	27,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,354	△25,843
割引手形の増減額(△は減少)	44,425	106,508
その他	2,528	△48,509
小計	142,889	129,671
利息及び配当金の受取額	3,503	2,573
利息の支払額	△18,235	△13,325
和解金の受取額	5,200	700
法人税等の支払額	△11,149	△14,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,208	105,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△831	△51,407
有形固定資産の取得による支出	△61,037	△55,605
無形固定資産の取得による支出	-	△4,296
定期預金の増減額(△は増加)	117,000	135,100
その他	△840	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,290	24,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	127,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△169,600	△159,900
長期借入金の返済による支出	△293,000	△270,560
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△3	-
その他	△14,025	△15,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,629	△365,851
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,130	△236,409
現金及び現金同等物の期首残高	779,479	566,349
現金及び現金同等物の期末残高	566,349	329,939

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

特定の容器用弁に対する対応のため、将来において当社が負担すると合理的に見積可能な額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給見込額を計上しております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利スワップ

b ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変更によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

当社は、現在運用している生産管理システムの在庫管理機能を更に有効活用すべく、保有在庫に対する管理方法の見直しを図って参りました。

これに伴い、保有実態をより適切に反映するため、第1四半期会計期間より「原材料及び貯蔵品」の一部を「商品及び製品」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「原材料及び貯蔵品」に表示していた48,776千円を「商品及び製品」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた849千円を「為替差損」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。これにより、法人税等調整額△171,004千円を計上しております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	73.46円	78.41円
1株当たり当期純利益	0.87円	4.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	41,665	229,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,665	229,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。